

## 編集後記

中村学園大学 流通科学部

中村芳生

世界中が注目した米国大統領選挙が、大方の予想を覆して終わった。女性初の大統領が誕生するか、暴言を繰り返す不動産王が大統領になるのか。我々庶民の間では、その程度の関心でしかなかったのだが、それでも、大半の日本人はもとより、日本政府の要人でさえ、ヒラリー・クリントンが勝利するだろうと信じて疑わなかった。事前のマスコミ報道からして、ほぼクリントン勝利一色だったといえる。選挙予想にはあたりはずれがあつて当然である。しかし、今回の大統領選挙の予想は、米国本土の主要メディア、調査会社、さらには著名な政治アナリストまで、ほとんどがその予想をはずしてしまったのだから大変なことである。6月に実施されたEU離脱を問う英国での国民投票の際にも、色々議論があつても最後には英国国民はEU残留という冷静な判断をするだろう、という大方の予想が裏切られた。2016年は、この年を境に世界の歴史が変わっていったと、後世に指摘される変革の年になるのかもしれない。

トランプ氏は、大統領に就任次第、TPPからの離脱を宣言すると発言している。日本を含め、少なくとも米国のTPP参加後に同協定に参加表明した国々にとって、米国抜きのTPPは参加の意味が全く異なってしまうほどの大変化に違いない。実際、ベトナムはトランプ氏の勝利を受け、国内での批准手続きを中止したと報道されている。

日本政府にとっても、米国抜きのTPPは想定外のことである。自由貿易の旗振り役としての役割は理解できるが、米国のTPP離脱は我が国の通商・外交戦略それ自体に大きな影響を与えるだけに、政府も今後の舵取りが一層難しくなるだろう。

7月の第11回国際セミナーでは、TPP大筋合意がテーマとなり、ベトナムとミャンマーから講師を招聘してお話を伺った。また、米国の牛肉と穀物の政策についてもお2人の専門家から話を伺うことができ、とても参考になったと好評であった。

TPPが米国抜きで予定通りに発効するのか、きちんと機能していくのか、我が国政府がどう対応していくのか、などには大きな関心をもって見守っていきたい。

ベトナムといえば、流通科学研究所の今夏の調査旅行はベトナムのハノイ周辺で行われ、その調査報告を本号に掲載した。また同訪問を機に、ベトナム国立農業大学と本学との間でMOUが締結され、今後交流を進めることになり、アジアでの交流校がまた一つ増えることとなった。

また、同時期に流通科学部アジアビジネスコース3年生計6名を株式会社レオパレス21のハノイ、ホーチミンの2支店で受入れて頂き、5日間の就業体験をさせて頂いた。

先日の報告会では、6名の研修生からそれぞれ貴重な経験をしてきたとの報告がなされ、研修前と後での彼らの成長ぶりを実感することができた。海外経験はたとえ短時間でも学生をこんなに成長させるものかと、その影響力の強さを改めて確認することとなった。来年は、ぜひ、ベトナムでの研修期間を長めに取り、その一部は学生自らが研修内容を企画し実施するという形にしたいと考えている。